

国家主権概念の起源とその形成

高山 巖*

目次

1. はじめに
2. 「主権」の属性—＜最高性＞と＜絶対性＞
3. アリストテレスの「至高の権力」
4. 古代ローマと「legibus solutus 原理」
5. 中世ヨーロッパと「主権」の誕生

1. はじめに—＜生成過程＞と＜因果過程＞

すべての概念（また、それに対応する現実事象）の研究がそうであるように、主権概念の場合にも、それを、起源・展開・完成のプロセスとして考察する視点を確立することが先ず出発点となる。この一連のプロセスをここでは＜生成過程＞と名付けることとする。例えば、或る歴史的時点において完成したと考えられる概念Aの内容を、 A_1 （起源）、 A_2 （展開）、 A_3 （完成）の三局面に分け、このそれぞれの局面に関連する諸テーマ、問題点等を検討していくことが、＜生成過程＞分析の課題である。この中には、 A_1, A_2, A_3 に関わる様々な用語や諸命題の定義内容の確認と、そこに胚在する問題性の指摘はもとより、それらについての解釈をめぐる諸学説の比較検討作業（学説論争研究）も当然含まれる。もとより、 A_3 をもって完成したとみられる概念Aは、 A_3 を新たな起点として、いわば、第二次＜生成過程＞に入るといっても大いにありうる。また、この第二次過程で概念そのものが発展的に解消又は消滅してしまうこともあり

うるであろう。これは、主権問題を考える際にきわめて重要な視点である。16世紀後半、ポーンダによって初めて体系的な形で提示された主権概念は、その後、第二次＜生成過程＞に入ったと考えられるが、400年以上に亘るその後の経過の中で、今や、その凋落の兆しがささやかれてすでに久しいからである。

ところで、上の＜生成過程＞分析には、＜因果過程＞分析とも呼びうる、もう一つの過程分析が対応している。前者が、「何が」、「どのような」（what）という諸テーマを指向するのにたいして、後者は、「何故」、「どのようにして」（why, how）の問題群に関わる過程分析であると言ってよい。当該概念の A_1, A_2, A_3 を、それぞれに関する諸テーマやそれらをめぐる学説論争を含めて、しかし、あくまでも、それ自身に即して解明するのが、＜生成過程＞分析であるが、他方、何故、 $A_1 \rightarrow A_2 \rightarrow A_3$ という時間的連鎖の中でそれぞれの局面が展開していったのかを探究するのが＜因果過程＞分析である。この二つの過程分析は、論理的には区別が可能であるが、実際には密接に結び合わされていることも多い。例えば、 A_1 としての観念ないし命題の中に論理的矛盾が存在している場合、その矛盾の内容を解明するのが＜生成過程＞分析であるが、しかし、当該研究者の側のこの分析作業とは別に、その矛盾をめぐる学者間の学説論争の帰結（例えば、矛盾点の解決）として、 A_1 が A_2 に変わる（ $A_1 \rightarrow A_2$ ）ということは大いにありうるであろう。この場合、 A_1 に内在する矛盾とそれに付随する学説論争とは、両者相俟って、 $A_1 \rightarrow A_2$ を惹起した原因として作用している。そして、矛

* たかやま・いわお

埼玉大学名誉教授、国際関係論

盾と学説論争並びに A_1 、 A_2 の内容説明としての〈生成過程〉分析と、何故、 A_1 が A_2 に変化したかの説明としての〈因果過程〉分析とをここで分離することは事実上困難である。

〈因果過程〉分析について更に付言しておけば、概念にせよ、それに対応する事象にせよ、それらを生み出す歴史上の原因の分類は、通常、二項セット—例えば、必然的 vs. 偶然的、普遍的 vs. 特殊的、制度的 vs. 状況的、精神的（理念的）vs. 物質的（利害的）…等々—として示されるが、因果の連関は決して単純ではありえず、複数の二項セットが、または、一つのセットを成すそれぞれの内項が、相互に重なり合って複合因を形成しているのが通例であり、そこにこそ分析の困難さがある。そして、主権概念の形成を推進した因果の連関もその例外ではない。一般に、概念や事象の因果連関を詳しく検討しようとするほど、この複合因の中身はますます多面化し肥大化する。様々な角度からできるだけ多くの要因を収集することによって因果関係を立体的に再現しようとするからである。しかし、可能なかぎりの要因やデータを積み重ねて対象となる概念や事象をただ単に詳しく描写・叙述すれば、それで〈因果過程〉分析が達成されたというものでない。因果分析には、集められた諸“原因”の中から、或るものを“決定的に重要な役割をになった原因”、そして、他を、“原因のひとつではあるにしても、分析的有意性の視点から判断して重視する必要のないもの”、として取捨選択するというもう一つの側面が伴うからである。そして、これは、上の“多面化・肥大化”とは正に逆の方向を辿る“限定化・特定化”の作業といってよい。以上のことを教えてくれているのは、歴史学者・E. H. カーの次の指摘である。「研究が広さと深さとを増すにしたがって、歴史家は“なぜ”という問題に対する解答を益々多く蓄積してい

きます。…けれども、…過去を理解しようとの一心で、科学者と同様、解答の多様性を単純化し、ある解答を他の解答に従属させざるをえないと同時に、諸事件の混沌のうちへ、特殊的諸原因の混沌のうちへ、ある秩序と統一とを導き入れざるを得ないのです。…歴史家が原因の多様化と単純化とを通して仕事を進めねばならぬという事実が変わりはありません。科学と同じく、歴史も、この二重の、一見矛盾した過程を通じて前進するものなのです」⁽¹⁾。しかし、更に一步踏み込んで言えば、〈因果過程〉分析において、われわれが最終的に目指しているのは、“多面性・多様性”の中から“限定性・単純性”を抽出してくることであろう。そして、それは、カーの「本当の歴史家なら、…出来れば、いかなる原因を一歴史家の好きな言葉で申しますと—“究極において”、あるいは、“結局のところ”、究極原因と見るべきか、あらゆる原因の中の原因とみるべきかを決定しよう、こういう職業的義務を感じるでしょう」⁽²⁾ という言葉からも支持されてよいと思われるのである。

以上、一般論としての〈生成過程〉分析と〈因果過程〉分析について述べたが、本稿をもって始まるわれわれの新たな国家主権研究の冒頭において、われわれの念頭には、つねにこの二つの過程分析のイメージが、複雑に織りなされた対象を解明していくための、いわば嚮導的視点として暗黙裡に措定されていることを、先ずもって確認しておきたい。

2. 主権の属性—〈最高性〉と〈絶対性〉

主権概念はいつどこで生まれたのか、そして、より具体的には、その起源はどこにあり、どのような過程を経て形成されていったのか？ この問いの前半部分については、以下に検討する

ように、J. ボーダンの『国家論 6 卷』（1576）
[以下、『国家論』と略記] をもって答えることが出来ようが、後半部分、すなわち、その起源と生成過程の問題はかなり慎重な作業を必要とする。これに接近していくのを可能とするおそらく唯一の方法は、ボーダンの主権概念のなかから“本質的”と考えられるいくつかの標識を取り出し、それらに影響を与えたと考えられる過去の権力概念・原理命題・制度…等々を、いわば、遡及的に、そして、比較考証的に辿り直していくことであろう。そこで先ず、その標識となりうる＜主権の属性＞の意味内容を確認しておくことがここでの作業の第一歩となる。ここで属性とは、ボーダンが「主権」の特徴として挙げた最高性・絶対性・永続性・不可分性といった「主権」に固有の権力特性のことであるが、ここで特に、最高性・絶対性が重視されるのは、主権概念の本質として、「政治共同体の中に究極的且つ絶対的（final and absolute）な政治的權威が存在するとする観念」⁽³⁾ が前提となっているとする F.H. ヒンズリーの見解、並びに、権力が厳密な意味で主権的であるためには「権力が＜最高＞あるいは究極的でなければならぬこと、つまり、それより上位にある何らかの権力から派生したものであってはならぬ、ということである」⁽⁴⁾ とする A. ダントレーブの指摘にわれわれも共感するところ大なるものがあるとともに、主権概念の起源・形成との関連におけるこれら属性のもつ意義は決定的なものがあると思ふからである。そこで、主権の最高性、絶対性とは何かについて先ず瞥見しておこう。

ボーダンの『国家論』にはフランス語版(1576)とラテン語版(1586)とがあるが、主権の定義として“最高の”(summus)という表現が使われているのは、ラテン語版においてである。フランス語版においては、主権が「国家の…絶対

的且つ永続的権力(puissance absolue et perpétuelle)」とされ、“最高の”という語は見られないのにたいし、ラテン語版において、「大権(mjestas)とは、…最高にして且つ法を超越する権力(summa…legibusque soluta potestas)」という定義が示されているのである⁽⁵⁾。では、主権の＜最高性＞とは何か。＜絶対性＞との区別、且つ、ボーダンの「他者に臣従・奉仕(hommage, service)の義務を負っている者を主権者と呼べるのか？」⁽⁶⁾という言葉を手がかりに探っていくと、そこに、＜最高性＞の特徴を示すと思われる以下の三つの命題が浮かび上がってくる。命題1「主権者は自己に上位する政治的權威を認めない」。命題2「主権者の命令としての法は、領土内の全臣民に対しあまねく適用・執行される」。命題3「複数の主権者の地位関係は相互に対等である」。第一命題を別の言葉で表現すると、主権者の地位の「自存・独立」ということになる。主権者はあくまでも自己の“剣(espee [sic])によって立つのであり、自己の地位の存立根拠を他者に負っている者は主権者ではない」⁽⁷⁾。この「自存・独立」は対内的にも対外的にもひとしくあてはまる特徴である、ボーダン自身は「主権者はいかなる意味においても他者の命令に服しない」⁽⁸⁾とも言っている。自己の地位の本源を他者に負っている者は、その他者の命令に服従することを義務づけられることが必然であり、そのような地位は、その他者との関係において見る限り、従属的であることが明らかであって、第一命題と両立しないのである。その意味で、国王に忠誠・臣従を誓うことと引き換えに封土を与えられていた中世の封建諸侯は主権者ではありえない⁽⁹⁾。また、国王すらも、もし、ローマ法王や神聖ローマ帝国皇帝に恭順を誓い、その指示・命令に従う立場にあるのだとすれば、主権者とは言えない。国王が真の主権者であるためには、第一命題の

「自己に上位する政治的權威を認めない」に徹することが必要である。そうすることによってのみ、＜最高性＞を特徴とする統治者たりうるからである。第二命題に移ろう。ボーダンにおいて法とは主権者の命令である⁽¹⁰⁾。この意味で、主権者の地位と立法権能とは不可分である。法との関係から見た「主権」の＜最高性＞とは、この立法権能を前提としつつ、主権者の命令としての法への服従を全臣民に徹底させることを意味し、且つ、その場合、他者の同意・許諾は一切不要とされる点にある⁽¹¹⁾。この意味で、第二命題としての主権者の特徴は「対内的優越」と言い換えることができる。第一命題の「自存・独立」も対内的に見る限り、実質的に“優越”を意味するが、その力点が政治的なそれに置かれていたのに対し、第二命題の場合は、対内的な法の制定者・執行者である主権者の地位の「優越」に主眼がある⁽¹²⁾。最後の第三命題は、対外関係における主権者の地位の「相互対等性」を強調したものであり、具体的には、ボーダンの「小国の君主も、この地上における最大の君主国の君主も、主権者という点で対等である」⁽¹³⁾という言葉に裏打ちされていると同時に、これは、第一命題（自存・独立）の対外的側面と考えることができる。「自己に上位する政治的權威を認めない」とする原理は主権者相互間の関係においてもあてはまるのである。そして、上位者を認めない者相互の地位関係が、原理的に対等であることも当然の論理的帰結であろう。今日、一般に、「主権平等」の原則と呼ばれるに至っているものはこのような論拠から導かれたものであったと見てよい。

次に、＜絶対性＞についてであるが、そもそも、“絶対”とか“絶対的”とかいう語は何を意味するのか？ “絶対的” *absolu* はラテン語の動詞 *absolvere*（拘束から解放する）の完了分詞 *absolutus* に由来し、“拘束・制約から解放された、

無拘束・無制約の”もしくは“無条件の”様態を意味する。これを念頭において、ボーダンの *absolu* に目を向けると、ボーダン自身、*absolu* とは、“無制約、無条件”を意味するとしたうえで、条件付きの贈与 (*donation*) が真の贈与ではありえないように、条件・制約を付された権力は絶対的権力 (*puissance absolue*) ではない、と述べている⁽¹⁴⁾。主権に対する制約として考える最も重要なそれは法である。従って、主権が絶対的な権力だとすれば、主権者は法の拘束から解放されている（法を超越している）のでなければならない⁽¹⁵⁾。これが主権の＜絶対性＞の核心である。この法は、主権者自身が制定した法であると、先人によるそれであると、或いは、慣習法であるとを問はない⁽¹⁶⁾。ところで、上で主権の定義を見た時に既に明らかったように、“絶対的”という語そのものはフランス語版にはあるが、ラテン語版にはない。しかし、“絶対的”の意味が、“無制約・無条件”であり、特に、法の制約に対してそうなのであるとすると、今や、フランス語版とラテン語版の同義性は明らかである。ラテン語版は主権を「…法を超越する（法の拘束から解放された）権力（…*legibusque soluta potestas*）」と定義しているからである。

では、この＜絶対性＞をもってボーダンは、主権者の事実上の（無法性・専横性という意味における）“法からの解放”を強調しようとしたのか？ 否である。それどころか、むしろ、彼は、主権者に対する法の拘束性をこそ重視しているからである。A. ダントレーヴの言葉を借りよう。—「実のところ、ボーダンの言うところの主権者は、多くの桎梏で拘束されている。主権者は神の法と自然の法とに従わねばならず、財産や私的な慣習^{コンヴェンション}を尊重しなければならず、*leges imperii*、即ち、サリー法典の如く、王位継承の順位を定め、従って主権そのものを正当

化する諸条件を定めているところの基本的な国政上の規定を、変更したり廃止したりすることができないのである」⁽¹⁷⁾。更に付け加えれば、主権者は、諸国民の法にも拘束されるし⁽¹⁸⁾、また、狭義の法とは区別されるが、契約・誓約の神聖性をもボーダンが強調してやまないのである。契約には、外国とのそれだけでなく、主権者とその家臣との間のそれも含まれる⁽¹⁹⁾。従って、国王がその戴冠時に、家臣に対して、国内法遵守の誓約をしたならば、彼はこれに拘束され、その義務を負うことになるのである⁽²⁰⁾。こうしてみると、ダントレーヴが指摘するように、ボーダンの主権者は、正に、様々の“桎梏”故に思いのままに身動き出来ぬ状態に置かれているとする見方も成り立つようにすら思えてくる。そして、一方で、「法の超越」を謳いながら、他方で、「法の拘束」を強調するボーダンの言辞には、理解し難いものがあると考えたくなるのも自然であろう。ボーダンは、“自己矛盾”を承知のうえで、＜絶対性＞についての叙述を展開したのであろうか？ それとも、そこには、矛盾と見えて実は矛盾ではない特別の論理ないしは原理が潜在しているのだろうか？ そうとすれば、その原理とは何か？ この問いを解くカギが、ボーダン以前の国家学説もしくは政・法制度や国家権力観の中に存在したとすれば、そしてボーダンがその影響を受けていたのだとすれば、それは、主権概念の起源を探る際の一つの有力な手がかりになりうるであろう。これは、本稿・第4節の検討課題となるので、現時点では、上の“矛盾”にはこれ以上立ち入らず、＜絶対性＞を「法の拘束からの解放」「法の超越」を意味する「主権」の属性として理解しておくこととしたい。

補記

ここで、＜最高性＞、＜絶対性＞と並ぶもう

一つの重要な属性である＜不可分性＞についても一言触れておこう。これは、文字通り、「主権」が分割不可能な統一的全体性であることを示す特性であり、ボーダンもこの点を強調している⁽²¹⁾。「主権」は、ボーダンにより、立法権、戦争と講和の権、政府高官任命権、最終裁判権、恩赦権、臣民から忠順を求める権、貨幣鑄造権、度量衡基準制定権、課税権の計九つの権限に分類されたが⁽²²⁾、これは、あくまでも、「主権」を構成する諸権限の機能的分類であって、「主権」の分割ではない。丁度、有機体としての人体が、肺臓、心臓、消化器官…から構成され、それぞれが異なる機能を営んでいるにも拘わらず、全体としての有機体そのものは、統一された人格性を保持しているのと同様である。後年、ルソーは『社会契約論』において「主権」を意思 (volonté) になぞらえ、意思を分割できないように、「主権は単一であり、それを分割すれば破壊せずにはすまされない」⁽²³⁾と述べたが、正に至言と言うほかはない。ボーダン以後の主権論争においては、特に、統治契約論の論理的整合性の問題をめぐり、この＜不可分性＞が重要な争点となってくるのである。

3. アリストテレスの「至高の権力」

主権概念の起源として、先ずわれわれの念頭に浮かぶのは、アリストテレスの『政治学』における次の言葉であろう。—「国制は、国のもろもろの役、特に、凡てのものに対して至高の権力を有する役を秩序づけたものである、特にというのは、何処においても国の至高の権力を有するのは国民団であるが、国民団の如何に国制の形態も応ずるものだからである」⁽²⁴⁾ (付点は邦訳)。ここで「役」とは、国政にたずさわる役職を意味し、また、「国民団」とは、そのような

「役」に与る権利を有する者の集合を指す⁽²⁵⁾。アリストテレスは上の文章を敷衍して更に続ける、—「例えば民主制においては人民が至高の権力者であるが、寡頭制においては逆に少数者である。従って、これらの人々の国制も異なっているとわれわれは知っているのである」⁽²⁶⁾。後世の人民主権論等をすら連想させるこの文章から、われわれは、ここに、特に、「至高の権力」という表現との関連において、「主権」の＜最高性＞思想の源泉が存すると考えたいのであるが、内容面についてみれば、結論は否定に傾かざるを得ない。というのも、アリストテレスはここで、いかなる具体的な意味で権力が“至高”であるのかについては何も述べておらず、故に、ボーダンによる主権の＜最高性＞（もしくは＜絶対性＞）原則との比較検討そのものが不可能だからである。その意味からも、G. イエリネクの「アリストテレスがキュリオン κριολον 国家における最高権力について語る場合、それは国家権力は当然主権の標識をもつものであるという理論となんらかかわりをもっていない。なぜなら国家においてだれかが命令し、最高の決定権力を持ち、したがって支配しなければならないという平凡な事実、すでに、とくに国家に関する学問的思考にとっては周知のことであったからである」⁽²⁷⁾ という指摘は当然といえよう。とはいえ、更に検討を要する箇所が無いわけではない。それは、アリストテレスが、「すべての国制には三つの部分がある」と述べている件^{くだ}りである。引用しよう。—「これら三つの部分の一つは、公共のことに關して評議する部分であり、第二は役に関する部分であり（その問題は誰がそしてどんなことを支配しなければならないか、また彼らの選定はどのようなものとして行われなければならないか、である）、第三は裁判をする部分である」：（特に“第一の部分”に關連して）「評議的部分

は、戦争、平和、軍事同盟の締結と破棄に關して、また法律に關して、また死刑、追放、財産没収に關して、さらに役人の選任及びその報告査問に關して至高の決定権を有している」⁽²⁸⁾。先ず、誰でもここから思いつくことは、これが後代の三権分立制の古典的範型ではないのか、従って、その限りにおいて、それは、主権概念の起源を探る手がかりになる可能性をもつのではないか—というのも、後代の三権分立の“三権”はボーダンが挙げた立法権をはじめとする主権の諸権限の主要構成項目に含まれるからである—という点であろう。しかし、表面上の類似性はともかく、実質的には、やはり答えは否である。『政治学』の邦訳者・山本光雄氏が述べているように、「…以上の三つの部分の役割は、今日の三権分立論で言う立法部、行政部、司法部の役割と同様ではない。古代ギリシャの民会は立法をなす機関ではなかった」⁽²⁹⁾ からである。立法は「立法者」の役割であった。しかし、この「立法者」についても、“三つの部分”についてと同様、その役割の特性として、主権の＜最高性＞、＜絶対性＞の起源を示唆しようような内容をアリストテレスの叙述の中に見出すことはできないのである。

では、アリストテレスの国家論は、主権概念との関連において、ボーダン自身の目にはどのように映ったのであろうか？ ボーダンが注目するのも、やはり、上で見た国制の「三つの部分」の説明の箇所であるが、主権との関連性についてのボーダンの見解もやはり否定的である。彼はアリストテレスの叙述が余りにも簡略でありすぎるため、主権問題の核心に迫る議論をまったく構成しえていないと述べるとともに、確かに、「三つの部分」の諸権限はボーダン自身が挙げた主権構成権限と重なっているものが多いのは事実であるにせよ、しかし、ボーダンは歴史上の様々な事例を引きつつ、これらの権限は

主権者でなくても行使しえた、と指摘する⁽³⁰⁾。例えば、中世ヨーロッパの国王・封建諸侯は、戦争と講和に明け暮れたが、果たして、彼らを主権者と呼びうるかといえど否である。何故なら、彼らは自己の上位者（ローマ法王、神聖ローマ帝国皇帝）に忠誠・恭順を誓う立場にあり、既にみたように、これは主権の＜最高性＞原則と両立しないからである。法律の評議権、裁判権…等々についても、下位者が上位者の信託もしくは黙許の下にその権限行使にあたった例は無数といえるほど多い⁽³¹⁾。ボーダンの言わんとするところはこうであろう。確かに、戦争・講和の権、法律評議権、裁判権…等は主権構成権限でありうるが、実際にそうであるためには、あくまでも、それらが＜最高性＞、＜絶対性＞原則とセットとなっている限りにおいてなのである。しかるに、アリストテレスは、「至高の権力」、「至高の決定権」という表現の下に上記・諸権限をただ列挙しているだけであり、それらとボーダンの主権の権限との比較・対照の基準となるべき固有の属性とでも呼ぶべきものについては、何も語っていないのであって、いわば肝心の部分が空白のままなのである。かくして、主権概念の実質的内容面に関するかぎり、アリストテレスの中にその起源の萌芽的形跡と見なしうるものはなかったと言うほかはないであろう。

ここでやや視点を変えて、若干の補足的考察を試みておきたい。これは、主権の属性の起源に直接関わる問題ではないが、アリストテレスの国家観並びにポリス的政治文化の特徴と、ボーダンの国家観のそれとの相違をここで確認しておくことは、主権概念が近代政治学に与えたインパクトの大きさを知る上で、やはり必要と考えられるからである。第一に指摘さるべき点は、国家の本質的特徴に関する見解の相違である。先ずアリストテレスは「…一つ以上の村

から出来て完成した共同体が国である、これはもうほとんど完全な自足の限界に達しているものなのであって、なるほど、生活のために生じてくるのではあるが、しかし、善き生活のために存在するのである。…さらに或る事物がそれのためにあるところのそれ、すなわち終局目的はまた最善のものである、しかし自足は終局目的であり、最善のものである」⁽³²⁾〈付点は邦訳〉と述べて、最善にして終局目的である「自足」こそが、^{ポリス}国の特徴であると宣言する。イエリネクが「すべての他の人間社会のあり方と異なっていて、国家の著しい標識はアリストテレスによればアウタルキーということになる」⁽³³⁾と述べる所以がここにある。しかも、「終局目的」、「最善のもの」という表現が示すように、「自足」は単に経済的・物質的なそれにとどまらず、人間の人格的・精神的完成という倫理的性格を強く帯びた概念であった。「アウタルキーは国家目的の成就、完全なる生の達成と関連をもっている基本的条件であるがゆえに、決して法的カテゴリーではなく倫理的カテゴリーである」と指摘したうえで、イエリネクは次のように続ける。—「この概念は、その根拠を深くヘレニズムの世界観および人生観においており、そこからのみ把握されうる。古代ギリシャのポリスこそは、みずからを他の世界から遮断する倫理的可能性をもっているが、それはポリスが生活の需要をみたすだけでなく、人間を価値あらしめ、高貴にするすべてのものを含んでいるからである」⁽³⁴⁾。

これに対して、ボーダンの国家観はどのような特徴をもつのか？ ボーダンは国家（république）を次のように定義している。—「国家とは、多くの家族とそれらに共通する事柄に関して、主権の権力をもつところの正しき統治（droit gouvernement）である」⁽³⁵⁾。ここで先ず問題となるのは、「正しき統治」という表現であろう。確かにここには、アリストテレ

スの「善き生活」に通ずる倫理的ニュアンスを感じさせるものがあるからである。また、ボーダンが神法・自然法の厳守という統治の“倫理的側面”をことのほか重視する思想家だったことにも疑念の余地はない。だが、ボーダンはここでアリストテレス的な意味における倫理的國家観を提示しようとしたのであろうか？ そうではないであろう。ボーダンは、この「正しき統治」について、それが、國家を、盜賊団（troupes des voleurs et pirates）のような反社会的集團から區別するための基準であると述べるにとどまっているからである⁽³⁶⁾。即ち、國家においては、自然法をはじめとする一定のルールに基づく秩序が存在し、その下で事物が適正且つ規則的に処理されているという意味で、國家は反社会的集團とは異なる点を強調しようとしたものであり、それ以上の特別の意味はここにはない、と見てよいと思われる。その点で、アリストテレスの國家観が“倫理的”であるとすれば、この「正しき統治」に象徴される一あくまでもこの部分に限定しての話であるが一ボーダンのそれはむしろ“法的”な色彩を帯びていると言うことも出来そうである。また、あえて、付言しておけば、「正しき統治」は、國家を、反社会的集團から區別する基準ではありえても、國家を、他の一般社會集團（ギルド、教會、大學、家族…等）から區別する固有の標識とはなりえない。というのは、これらの集團も國家同様、それぞれの内部において、それぞれの「正しき統治」を実践しているはずだからである。次に注目したいのは、ボーダンによるアリストテレス等古代賢人の國家観批判である。ボーダンは彼らの國家の定義が、一面において“過”であり、他面において“不足”している、と見る。“過”というのは、われわれは可能なかぎり實際に即した政治の基準を探ることで満足すべきであるのに、彼らには現實の國家に求めるの

が困難なものを“求め過ぎている”観があるからである⁽³⁷⁾。例えば、國家は様々な事情で“善き生活”を実現しえない状況に置かれてしまうことも多いが、だからといって、その國家は“國家”であることをやめてしまうわけではないであろう。また、“不足”しているというのは、彼らの國家観には國家の定義を構成する三要件が欠落しているからである、という。三要件とは、「家族、主權、家族に共通する事柄」である⁽³⁸⁾。先ず、ボーダンの國家像は家族をモデルとして構築されていること、即ち、家長の指示を家族構成員が遵守する「正しき統治」の具現体としての家族のイメージは、そのまま、國王の命令にたいし臣下が服従を誓う「正しき統治」としての國家のイメージへと投影されていること（ここにボーダンが家族を重視する理由がある）、そして、第二に、國家はこの家族を基本的構成單位として成立している政治社會と考えられていたこと、を確認しておこう⁽³⁹⁾。そこで、行論の本筋に戻れば、問題は、ボーダンの定義におけるこの「家族とそれらに共通する事柄」という側面は、果たして、國家に固有の標識と言えるのか、という点である。村や、町、都市はどうなのか？それらも、やはり、家族を構成單位として形成されているのではないのか？つまり、家族がいくら多数集まっても、それだけで直ちに國家が成立するわけではないのである。こう考えると、“家族云々”が、國家の特徴認定において特別の意味を持ち得ないことも自明であろう。とすれば、國家に固有の特徴として残されているのは、定義における「主權をもってする統治」という側面のみである。そして、この観点に立つとき、初めて、「家族とそれらに共通する事柄」は、主權的統治の対象として意味を持つことになるであろう。そして、アリストテレス等の國家観には、ボーダンにとって決定的ともいべきこの標識—「主權をもってす

る統治」一が欠落しているのである。ダントレーヴの以下の指摘はわれわれの上の論考を裏付けてくれるものである。ボーダンの国家の定義を引きつつ、ダントレーヴは言う、一「ボーダンのあの名著の冒頭にあるこの定義において、主権が初めて国家の独特の属性として現われる。…ボーダンによると、主権の存在は、国家を他のあらゆる種類の人間的結合体から区別するところのものである」⁽⁴⁰⁾。かくして、ボーダン以後、国家は、倫理的な人間共同体としてではなく、むしろ、主権を核心とする権力機構に基づく人間共同体としての道を辿り始めることになるのである。

アリストテレスに関する検討をしめくくるにあたり、留意しておきたいのは、彼の「至高の権力」とそれに付随する「国家の三つの部分」についての叙述をもって、主権概念の直接的且つ実質的起源ないしはその萌芽と見做し得ないことは以上見た通りであるが、では、全く無関係であったのかといえ、それもやはり当を得た結論とは言い難い、という点である。アリストテレスの政治学的遺産は、主権概念の形成に与った思想家達が全く無視して道り過ぎることの出来ない程の豊かな示唆に富む内容に満ちていたからである。現にボーダン自身、既に見た主権の定義にすぐ後続する箇所、この権力（主権）を「ラテン人は majestas と呼び、ギリシャ人は… κ υ ρ ι ο ν π ο λ ι τ ε υ μ α と呼んだ…」⁽⁴¹⁾と付け加えている。この κ υ ρ ι ο ν , π ο λ ι τ ε υ μ α（キューリオン、ポリーテウマ）は、アリストテレスが例の「至高の権力」について語った箇所で用いたのと全く同一の単語である⁽⁴²⁾。主権の定義に際し、ボーダンがアリストテレスの用いた概念を意識していたことは明白ではないか。更には、周知のように、アリストテレスはこの「至高の権力」が帰属するのは「一人か、少数の者か、

多数の者」とし、それに応じて、王制、貴族制、「国制」（現代の民主制もしくは共和制）を区別したが⁽⁴³⁾、ボーダンもこの基準をそのまま彼の「主権」に適用して、君主制、貴族制、人民政治体制を分類しているのである⁽⁴⁴⁾。この件^{くだ}りは、あたかもボーダンがアリストテレスの「至高の権力」を自己の「主権」で読み替えたかの観すらある。以上からも、ボーダンがアリストテレスの「至高の権力」から自己の主権概念の思想的着想を得ていたことはほぼ間違いないのであって、彼はそれを自己の作品の、いわば、素材と見做し、まだ粗削りのままのその素材に自らの彫琢の手を加えることによって、完成の域にまで高めようとしていた、とすら言えるのかもしれない。また、後述するように、中世ヨーロッパにおける13世紀以後のアリストテレス研究の再興が主権概念の誕生に少なからぬ影響を与えたとする見解も有力である。こうしてみると、「至高の権力」、「国家の三つの部分」をめぐるアリストテレスの論考は、主権の＜生成過程＞における直接的な原理上の関連をもつ起源ではないにせよ、主権概念の醸成に広い意味で“知的刺激”を与えた“思考的源泉”の一つであったと見做して差し支えないのではないか。

4 古代ローマと「legibus solutus 原理」

G. イエリネクは、「ギリシャ人におけると同じようにローマ人においても、主権国家の概念は無縁のものであった」⁽⁴⁵⁾と言う。しかし、ローマに関する限り、われわれはイエリネクと見解を異にする、とひとまず述べておくことにしよう。というのは、ローマには明らかに主権概念の直接的且つ実質的源泉と見做しうる根拠が存在したからである。イエリネクとわれわれの見解の相違は、彼の視点が、本稿・冒頭で触

れた〈因果過程〉分析に設定されているのに対し、われわれの関心は、少なくとも現時点では、〈生成過程〉分析—特に学説上の比較関連性の検討—に向けられていることに起因しており、この点は、以下の行論の中で明らかになっていくであろう。もとより、われわれはローマにおいて「主権」の原型がほぼ十全な形で成立していたと言おうとするものではない。しかし、もし“それ”がなければ、ボーダンの主権概念は、仮りに誕生したとしても、異なる内容になっていたと思われるという点では、“それ”は主権概念に対して決定的な意義をもつ“源泉”としての役割を担うものであったと見てよい。しかし、その問題に入る前に、ここでも若干の予備的考察が必要である。

そもそも主権概念の成立にはどのような条件が必要か？ われわれは、この問題に政治社会学的視点から取り組んだF. ヒンズリーの所説に注目したい。ヒンズリーは、その必要条件として、先ず、統治機構 state の成立と、社会共同体 community からのその分化を挙げる。これは、既に本稿・第2節で触れた、主権概念は「政治共同体の中に、究極的且つ絶対的な政治的権威が存在するという観念」を前提とする、と見るヒンズリー自身の命題に対応するものである。この命題が有意的であるためには、この権威を体現し、且つ、社会全体の名の下に、それを行使する独自の機能を備えた機関が存在しなければならないからである。この機関が統治機構 state である。その意味で、M. フォルテスやE. エヴァンス-プリッチャードが“国家なき社会”(stateless societies)と呼んだ社会は、主権概念とは無縁の存在である⁽⁴⁶⁾。これらの社会にも“究極的な政治的権威”(絶対的なそれではない)は存在したであろうが、それを実効あらしめたのは、state ではなくして、それ以外の別の社会的手段であったと考えられるからである。

また、アリストテレスの「至高の権力」をめぐる論考にも拘わらず、ギリシャが主権概念に到達しえなかった理由も、ギリシャにおいては state がいまだ十分に社会から分化・分離し得ていなかったからであり、その証拠に、アリストテレスが用いた“国(ポリス)”なる語においては、社会共同体 community と state は区別されていない、とヒンズリーは言う⁽⁴⁷⁾。しかし、逆に、state の成立と community からのその分化・分離が実現していても、主権概念形成への道を辿らなかった政治社会も実際には多い。つまり、state の成立・分化・分離は、あくまでも、必要条件であって、決して十分条件ではない⁽⁴⁸⁾。では、主権概念形成への道が開かれるためには、それ以外にどのような条件が求められるのか？

ヒンズリーは、ひとたび社会共同体から分化・分離した state と社会共同体との間に“再統合”が成立することがその条件だと見る。これは、両者の間に“応答”(response)の相互作用が成立することを意味する。即ち、社会の様々なニーズに応えるという形で統治機構が“応答”し、他方、社会共同体の側は、その統治機構の課す支配を“政治社会の究極的且つ絶対的な政治的権威”を体現するものとして受容するという形で“応答”するに至る時、両者の“再統合”が実現し、その時初めて主権概念形成への基盤が生まれるというわけである。では、ボーダン登場の近代初頭以前にこの条件を醸成し得ていた社会は存在したのか？ 然り、古代ローマがそれであるとヒンズリーは言う⁽⁴⁹⁾。

示唆に富むヒンズリーのこの所説を踏まえて、われわれも以下に、古代ローマについての検討を試みるのであるが、ここで、われわれ自身の補足的見解を提示しておこう。社会共同体と統治機構との“再統合”、ないしは、両者間の“応答”の相互作用の成立という視点は、問題の核心をつくものではあるが、甚だ抽象的な表現に

とどまっている観がある。両者の“統合”が実際に達成されたことは、具体的にはどのようにして確認できるのか？われわれは、法制度並びに法学の発達はその標識であると考え。社会共同体のニーズと統治機構の支配との間に“対話”が生まれ、支配の正当性が確立される（これが、“応答”の相互作用の意味するところであろう）ためには、先ずもって、正当性根拠（M.ウェーバー）の一つでありうる合法性の基礎としての法制度の確立・発達は不可欠だからである。かくして、当該社会の内部に法制度・法学の発達が見られる時、その社会には主権概念形成への“下地”が生まれていると見做してよいと思われる。しかし、この“下地”の性格（どのような法制度なのか？どのような法学なのか？）こそが議論の焦点となるのである。そして、この意味からも、われわれは、古代ローマに注目せざるを得なくなるであろう。ローマ人は“法の国民”、“法の世界における天才”として知られたからであり⁽⁵⁰⁾、ヒンズリーの命題と、それへのわれわれの補足的見解が妥当だとすれば、主権概念の起源への手掛かり探究の作業は、何よりも先ず、ローマの法制度・法学を概観することをもって始められるべきであろうからである。

ところで、上の“応答”の相互作用が成立するということは、社会の求める安全・利益が公権力によって確保されること（例：犯罪の防止・処罰や公共事業の推進）はいうまでもなく、加えて、社会構成員間のヨコの関係を規定する私法上の権利救済が究極的には公権力によって保障されることをも意味する。民事訴訟に際しての公権力による強制執行はその具体例であり、現代各国の法体系は、まず例外なく、この私法（ヨコ関係）⇔ 公権力（タテ関係）相互関連原理を内含している。この公権力の性格・範囲・権限を規定しているのが公法であるから、私法

はその機能を十分に発揮するためには、究極において公法に依存しているといえよう。木村尚三郎教授が、「近代市民法は、むしろその大前提として公法体系をもっており、近代法のばあい、公法なき私法は考えられない」⁽⁵¹⁾と述べているのは上の意味においてではないかと推測される。では、ローマにおいてはどうだったのだろうか？ 木村教授は言う、「ローマ法は、私法が主体であり、公法規定は欠如しているとはいえないまでも、はなはだ不十分であった。この点が近代市民法と似ているようで、実はまったく異なるゆえんである。…ローマ法が私法中心であり私法を主体としたのは、近代市民法とはまったく異なる次元においてであった」⁽⁵²⁾。ここで、「…まったく異なるゆえん、まったく異なる次元…」とはいかなる意味か？ 恐らく、ローマ法における公法規定（並びにそれを支える領域的公権力）の不十分さのために、上の私法⇔公権力（公法）関連原理が機能しえなかった、その点で、近代市民法とは「まったく異なる」という意味ではなからうか？ しかし、船田享二教授の次の指摘に注目したい。皇帝権の拡大につれて、「公法は私法の領域を侵蝕して発達し、多くの不正行為は犯罪として制裁を受け、また民事訴訟は国民がその権利の救済を国家に対して求める手続きとなるに至った。…ローマでは、公法ということばは、多くはむしろ、国家から発して而も私法的内容を有する法、したがって、当事者がその意思によって適用を免れることをえぬ公益法、または近代の学者のいわゆる強行法（jus cogens）の意に用いられた」⁽⁵³⁾。この言葉から、ローマにおいても、公法の発達に伴い、現代の民事訴訟における強制執行にも似た法手続き制度が或る程度形成され始めるに至っていたとわれわれは考える。もとより、民事訴訟や強制執行の問題は、あくまでも、社会と統治機構との間の“応答”の相互作用の成立を象徴す

る一具体例としてここで挙げてみたに過ぎない。確かに、ローマにおける公法の発達がいわめて限定されていたことは、上の木村教授の指摘の通りであり、それは船田教授の「けれども、ローマにおける公法の発達は、遠く近代に及ばず、公法の範囲ははるかに狭かった」⁽⁵⁴⁾ という言葉にそのまま重なる。しかし、この限定された範囲においてではあれ、社会の要求に対して統治機構が“応答”し、社会は統治機構の権力行使を正当なものとして受け入れることで“応答”するという相互作用がローマに生まれ始めていたことだけは間違いなさそうである。つまり、ローマには、ヒンズリーの命題に従えば、主権概念形成の“下地”が準備されていたのである。

では、その“下地”とはどのような性格のものか、また、ローマ法のどのような側面が、より直接的な意味で主権概念の形成に寄与したのかの問題に移ると、ここで特に注目すべきと思われるのは、成文法の分野におけるローマの遺産である。もとより、これによってわれわれは、ローマが狭義の成文法中心の法社会であったと言おうとするものではなく、「羅馬に於いては成文法は割合に少なく、法学者の議論が裁判を左右すること自然其多きを極むる状況に至りしなり」⁽⁵⁵⁾ という言葉にも留意しなければならない。ただ、ここでのわれわれの論点は成文法の多寡ではなく、成文法の発展に対してローマが後世に与えた或る重要な影響の問題に絞られている。ところで、紀元2世紀の法学者・ガイウスは、すべての国民は「法律および慣習によって支配される」と述べ、慣習と対比される成文的ルールを、法律、元老院議決、勅法等に分類したうえで、元老院議決と勅法も「法律に代わる効力をもつ」⁽⁵⁶⁾ と宣言していたが、立法権変遷の歴史を見てみると、その中心は、共和制期の民会から帝政期の元老院へ、そしてやがて皇帝自身へと移っていった⁽⁵⁷⁾。そして、主

権概念の起源の一つと見做しうる法原理の存在が確認されるのは、この皇帝の立法権に関する学説の中においてなのである。

その学説とは、紀元3世紀の法学者ウルピアヌスのそれである。ユスティニアス帝編纂による『学説類集』には、ウルピアヌスの「皇帝は法律の拘束を受けず」(第I巻、3-31)、並びに、「凡そ元首の嘉したるものは法律の効力を有す」(第I巻、4-1)という言葉が収められているが⁽⁵⁸⁾、これら二つの命題はセットとして読まれるべきものであり、且つ、これらは、皇帝の立法権の根拠に関する法学的見解の表明を意味するとする点で研究者の解釈は一致している⁽⁵⁹⁾。ただ、後者はそれが自明であるが、前者は何故立法権の根拠と見做しうるのか？ この点に関しては、ダントレーヴの説明が説得力に富む内容であるので、彼をして語らしめよう。ダントレーヴによれば、「皇帝は法律の拘束を受けず」(princeps legibus solutus est) という考え方は、「法的に見ない限り一つまり政治的な原理としてではなく法的な原理として見ない限りは、正しく理解され得ない」⁽⁶⁰⁾ という。それは、立法行為の基礎ないし論拠についての或る独特の解釈を指す。ダントレーヴは、上のウルピアヌスの二つの命題は共に相俟ってローマ法学の根底をなし、且つ、それが後世へのローマ法学の最も重要な遺産の一つとも見做しうる或る基本的法理の具現化ないしは前提であると考えるのであるが、その前提とは、「社会のどこかに…summa potestas [最高の権力]、国家の精髓たる権力がある、という考え方である。ローマ的学説の決定的な貢献は、法をこの権力の表明として、社会の変化する要求に応じて行使され、適応され得る道具として、その背後に一つの至高の意思—それが最高のものなるが故に、自己以外の何物にも責任を負わないという理由によって法を超越する (legibus solutus) 意思—の統

制が存在するかぎり、有効である諸規則として見る、新しい考え方であった」⁽⁶¹⁾。即ち、ウルピアヌスの「皇帝は法律の拘束を受けず」という上の言葉は、社会に内在し且つ立法行為の基礎となるこの“一つの至高の意思”を皇帝の存在において具現化させたものであり、それ故にこそ、「元首の嘉したるものは法律の効力を有す」とするもう一つの言葉と内面的・法理的に連繫していると見做しうる、ということになろう。

立法行為が何故“法を超越する”意思もしくは権力を前提にするのかについて、ここであえて補足すると、例えば、旧法 A を改廃するにせよ、A の内容を取り消す新法 B を制定するにせよ、立法者が旧法 A の拘束から完全に解放されていなければ、いずれの作業も法理的に不可能だからである。ダントレーヴの上の法学的解釈としての *legibus solutus* の意味するところは、それ以上でもそれ以下でもない。従って、この解釈に立つ限り、「*legibus solutus* 原理」と、いわゆる「法の支配」とは完全に両立可能である。例えば、革命に成功した革命政権は、旧憲法 A の無効を宣言して（それは、とりもなおさず、自己が旧憲法 A を“超越する”意思・権力の新主体であることの宣言を意味する）、新憲法 B を制定した場合、新政権は、同時に、自らが制定した新憲法への忠誠を宣言し、新憲法を遵守しつつ国政の運営にあたることを宣誓する筈だからである。ダントレーヴは、「*legibus solutus* 原理」に関連して、「立法者が法の創造者であるという事実は、その故に立法者が、＜法の拘束を受けない *lawless*＞ことを意味するのではなかった」（欧字も邦訳）と指摘したうえで、紀元 4 世紀のテオドシウス、ワレンティニアヌス両帝の勅法に見られる次の言葉を引用している。一「もし元首みずからが法によって拘束されていると告白するならば、それは支配者の威厳にふさわしい言葉である。なぜなら、われわれの

権威は、正に法の権威に依存しているからである。まことに、統治にとって何より重要なのは、元首の地位を法に従属させることである」。

「*legibus solutus* 原理」と「法の支配」との両立はこの言葉からも明白であろう⁽⁶²⁾。

ところで、以上に見た「*legibus solutus* 原理」に関する解釈は、あくまでも、法制定権限をめぐる法理的解釈であった。しかし、ここで、ダントレーヴが、この原理は、「法的に見ない限り一つまり政治的な原理としてではなく法的な原理として見ない限りは、正しく理解され得ない」と述べていたことを想起しよう。ダントレーヴにとっては不本意であるにせよ、しかし、*legibus solutus* には“政治的な原理”としての側面もあるのではないか？われわれの立場は、然りである。この場合、*legibus solutus* とは、*princeps*（元首、皇帝、君主）のあらゆる法規範からの文字通りの“無拘束性”を意味するから、彼の行動が専断・恣意（*lawlessness*）に傾く可能性は排除されないどころか、むしろ大となる。

「法の支配」との両立問題はここではそもそも最初から論外である。*princeps* は法の遵守を臣民に強制する一方、自らは法を無視して行動する暴君でありうるのである。「皇帝は法律に拘束されず」と述べたウルピアヌスの真意が法学的解釈の表明にあったことを認めるにしても、結果的に彼の言葉がローマ帝政の専制化を意図する勢力によって格好の理論的根拠として利用されるに至ったであろうことは想像に難くない。そして、*legibus solutus* が法的原理であることに加えて、このように政治的原理でもありうること一つまり、同原理は二つの“顔”を持つこと一をここで確認しておくことは、主権概念との関連を探る際に重要な意味をもつことになるだろう。

そこで、本論としての主権概念の起源の問題に戻ると、上の「*legibus solutus* 原理」がボーダンの主権概念に対して示唆するものについては、

もはや多言を要しないと思われる。本稿・第2節でボーダンの主権の定義を見た時、ラテン語版は「大権とは、最高にして、且つ…法の拘束から解放された権力 (summa …legibusque soluta potestas)」となっていること、且つ、この“法の拘束から解放された”という部分は、フランス語版の「絶対的権力 (puissance absolue)」の“絶対的”と、実質上、同義であることを確認しておいた。ところで、ラテン語版の“legibus (que) soluta”を原型に戻すと legibus solutus となる。つまり、ウルピアヌスのあの「legibus solutus 原理」の字句そのものと同一なのである。これは偶然の一致ではないであろう。ローマ法に精通していたボーダンがウルピアヌス法学の諸原理を知らなかった筈はない。主権の属性を“legibus solutus”と規定した時、ボーダンは間違いなくウルピアヌスの言葉を念頭に置いていた筈であり、且つ、その意味内容について熟知していた筈なのである⁽⁶³⁾。従って、両者の関連の焦点は、単なる字句表現上のそれではなく、むしろ、意味連関の同質性にある。即ち、ボーダンにおいて主権の〈絶対性〉とは、何よりもまず、「legibus solutus 原理」がそうであるのと全く同様、主権者の無法性・専断性を意味せず、むしろその立法権能を指しているのである。再び、ダントレーヴの言葉を借りれば、「積極的な立法（実定法の制定）の見地からみると、主権者は法学的に言うとなを超越する legibus solutus」⁽⁶⁴⁾ のでなければならないからである。こう見てくると、ボーダンが主権の〈絶対性〉を掲げつつ、同時に、主権者による神法・自然法をはじめとする法規範全般の遵守を強く訴えたことには何の矛盾も存在しないことが今や明らかであろう。しかし、「legibus solutus 原理」とボーダン主権概念との関連については、以上をもってすべてとするわけにはいかないのである。

ここで、「legibus solutus 原理」には、法的原

理としての側面とは別に、政治的原理としてのそれも存在しうることに上で触れたことを想起しよう。それは、統治者の法規範無視を事実上容認してしまうことになる側面であった。では、ボーダンの〈絶対性〉には、この第二の側面もまた含まれていると見做しうるのであるか？ 然り、そう見ることが可能なのである。われわれは、ボーダンの叙述の中に「暴君もまた主権者である」⁽⁶⁵⁾ という驚くべき言葉を見出すことになるからである。暴君とはいかなる存在か？ それは、神法・自然法を無視して行動し、自由人としての自己の臣民を奴隷同様に扱い、他人の財産を侵害する君主を意味する⁽⁶⁶⁾。一方で、法規範遵守を強調しながら、他方、このような暴君の存在を主権者として容認したボーダンの論考には矛盾・混乱が内在していたと見るべきであろうか？、実のところ、この問いに答えるためには、ボーダンが生きた時代の特殊な歴史的状況が反映されていたことを考慮する必要があるのであり、その点についてわれわれも次節で検討することになろう。しかしここでは、ひとまず、法規範を無視する暴君の行使する権力もまた主権的権力でありうることをボーダンが認めていたことを確認しておけば十分である。主権概念の構成に際してボーダンは、「legibus solutus 原理」の第二側面（政治的原理としてのそれ）と、歴史的状況に起因する現実的必要とが、相互適合的でありうることに無関心ではありえなかった筈なのであり、かくして、その歴史的要請を「legibus solutus 原理」の中に読み込むことによって、彼は、第一側面、第二側面から成る同原理をその全体性において、〈絶対性〉の名のもとに、受容・継承したのだと結論づけてよいと思われる。

以上、主権概念の“起源”の観点から、古代ローマ法学の一遺産ともいえるべき「legibus solutus 原理」について考察してきたが、ここで

明らかとなったことは、ヒンズリーによる「統治機構と社会共同体との間の“応答”の相互作用の成立」という命題、並びに、それに対するわれわれの補足的仮定—即ち、ヒンズリーの命題は当該社会における法制度・法学の発達において具現化すると見るそれ—については、更なる限定が必要となるという点である。ローマに関する上の検討は、社会のニーズに対する統治機構のこの“応答”が、同じ実定法でも、慣習法ではなく、むしろ積極的立法作用—法の制定・改廃—という形を通じてなされること（つまり、制定法）の必要を示しているからである（「legibus solutus 原理」はそれを可能とする法理にほかならない）。それは、先に引用したダントレーヴの指摘にある「法を…社会の変化する要求に応じて行使され、適応されうる道具として見る、新しい考え方」に基づく“応答”の様態である。そして、このような“応答”の気運が統治機構の側に生まれる時、その社会は主権概念の起源と見做しうる諸原理形成への第一歩を踏み出し始めていると考えてよいであろう。古代ローマは、それを示す具体例なのである。

5. 中世ヨーロッパと「主権」の誕生

中世ヨーロッパは「法の支配」の時代だったと言われる⁽⁶⁷⁾。ヒンズリーの命題とそれに関するわれわれの補足的仮定が妥当だとすれば、中世は古代ローマ以上に主権概念の成立に寄与しうる土壌を備えていたとも言えそうである。だが、中世の法意識・思想を知るうえで格好の一書とも言うべきF. ケルン『中世の法と国制』を読み進んでいくと、われわれはそこに予想外の状況が展開するのを見ることになる。以下、ケルンの叙述を参照しつつ、中世の「法の支配」の世界を再現してみよう。

中世の法は、何よりも先ず、「太古以来の伝習、leges patrum [父祖の法] であった」という意味で「古き法」であり、且つ、「実定法と道徳的法との同一性」という中世人の法意識に対応して、当然、「善き法」でなければならなかった。この「古き、善き法」が慣習法を指していることは自明であろう。現代においては国家が法を制定するという意味で、国家の存在が法に先行するが、中世においては、「神が一切の法の始原である」と考えられたから、むしろ、法こそが国家に先行し、且つ、法は国家の上に位置していたから、国家は法を変更することも出来なかったのである。もとより、社会的必要から“新たな法”が“作られる”こともあったであろうが、その際、そこに、“立法作用による新たな法の制定”という観点が介入しうる余地は全くなかった。この“新たな法”もまた太古以来の「善き法」の一部であると考えられたからである。法は「制定する」ものではなく、太古以来存在してきたものの中から「発見する」ものであるというのが中世の法意識だったのであり、中世は、「本来の意味での国家的立法なるものを全く知らなかった」⁽⁶⁸⁾のである。

それでは、前節で検討した古代ローマの「legibus solutus 原理」は、このような中世・法思想とどのような関係に立つことになるのか？ 先ず、伊藤正己教授は次のように指摘する。—「…中世にみられるこのような＜法の支配＞の思想は、いかなる背景のもとに生みだされたのであろうか。ここに、われわれは、中世の法思想の形成に大きな役割を演じたゲルマン法の思想をあげなければならないであろう。ゲルマン法思想は、法を人間意思に超越する存在として捉え、更に、キリスト教の影響から、それを神の意思にもとづくものと考えたといわれている。その意味で、ビザンティン法思想たる、国王は法に拘束されない者 legibus solutus であり、法は

主権者の意思であるとするものとは、著しい対照をなすものである」⁽⁶⁹⁾。しかし、驚くべきことに、“著しい対照”をなす筈の「legibus solutus 原理」は中世・法思想へと引き継がれたのである。いかにしてか？ F. ケルンは言う。—「中世の学問は、princeps legibus absolutus〔君主は法の拘束から解放されている〕という命題を、解釈技術を用いて無害なものとした。…rex〔国王〕は animata lex〔生きた法律〕と称せられたが、しかし、その意味は、君主の恣意が法律であるというのではなくて、君主は法律を彼自身の意思の中に受け入れたというにあった」⁽⁷⁰⁾。最後の“意志の中に受け入れた”という部分については、久保正幡教授の以下の見解が一層具体的で、且つ、分かりやすい。「legibus solutus 原理」を論じた中世の法学者の解釈を紹介・敷衍しつつ、同教授は指摘する。—中世的解釈によれば「…君主も実定法を守るべきであるが、ただし君主は、強制的に（刑罰のおそれによって）守らしめられるのではなく、自発的に（正義を愛好する心から）守るべきものである。問題の原理は、君主は強制的に法に服さしめられることはないというだけの趣意である、というのである」⁽⁷¹⁾〔括弧内挿入句、並びに、付点は久保〕。ここには、立法作用の法理的根拠である筈の「legibus solutus 原理」の本旨は跡形もない。ケルンの「解釈技術を用いて無害なものとした」という指摘の意味は今や明瞭であろう。「国家的立法なるものを知らなかった中世」（ケルン）は、当然のことながら、「legibus solutus 原理」の立法権能根拠としての側面には関心を向けず、同原理をあくまでも「法の拘束からの解放」という一般的・表面的意味においてのみ継承し、且つ、国王の権威を損なうことなく、だが同時に、国王が法を無視する暴君とならないよう配慮する解釈を施すことによって、同原理を無害化したのである。

以上を要するに、慣習法に基づく中世ヨーロッパの法秩序は、立法者の意思の具現を核心とする主権の観念、並びに、その下地を準備した古代ローマの法観念とは全く異質な世界を構成していたと言うほかはなく、主権概念形成への手がかりをそこに求めようとする努力は、すべて徒勞に終わるであろう。中世を「法の支配」の時代と特徴づけたダントレーヴの以下の指摘も、ケルンのそれ同様、この法意識の相違・断絶の深さを浮き彫りにするものである。中世・法秩序を支えていた前提・出発点についてダントレーヴは言う。—「このような出発点は、法は立法者の意識的、計画的な意思—それが社会全体の意味であるにせよ、一個単独の支配者の意思であるにせよ—の産物であると見るローマの見解とは正反対のものである。法はその存立を意思の創造的行為に負っているのではなく、集団的生活の一樣相、一組の慣行、習慣あるいは慣習であると見做される」⁽⁷²⁾。ちなみに、慣習法にたいするボーダン自身の見解を付記しておけば、彼は、主権者の命令としての狭義の法 *loy* (sic) と慣習法 *coustume* (sic) とを区別し、後者は主権者の認可・承認の下でのみ法としての効力を有すると考えた。両者が抵触する場合、*loy* はいつでも *coustume* を破る (*casser*) ことが出来るが、逆の作用は主権者が特別そのように認めない限り起こり得ないのである⁽⁷³⁾。

しかし、中世も後半に入ると上の状況に大きな変化が生じてくる。ヨーロッパ全体が思想・観念・意識面に加え政治・社会構造面における変動期を迎えるからである。主権概念の誕生はこの変動の波の一所産である。本稿・冒頭で述べた二つの過程分析の問題に戻れば、これまでのわれわれの考察は＜生成過程＞分析に重点を置くものだったと言えるが、これ以後、われわれの関心は、＜生成過程＞に加えて、この変動の波がいかにして主権概念の成立を促したかの

因果関連をめぐる問題にも向けられなければならない。

まず注目すべきは、法・政思想面で12世紀に高まり始めたローマ法研究への新たな関心であろう⁽⁷⁴⁾。ケルンが指摘するように、「ローマ法は教会法と一緒にあって、しだいに中世的な法観念を破壊していった」のであり、「慣習法原理から制定法原理への移行」においては「ローマ法がその役割を果たしている」⁽⁷⁵⁾からである。そして、その際、法学者達の関心が「*legibus solutus* 原理」の、“無害化される”以前の、本来の意味に集中していたであろうことは想像に難くない⁽⁷⁶⁾。13世紀に入ると、アリストテレス研究も新たな胎動の段階を迎える⁽⁷⁷⁾。既に見たように、アリストテレスの「至高の権力」と主権の＜最高性＞原則との間に概念内容面で直接的対応関係はないものの、彼の用いた「至高の権力」という表現そのものは、「*legibus solutus* 原理」と不可分の関係にあるローマ法学的見解、即ち、「社会のどこかに *summa potestas* [最高の権力]、国家の精髓たる権力がある」（ダントレーヴ）とする命題と、共鳴するところ大なるものがあつたであろう⁽⁷⁸⁾。その意味からも、アリストテレスの「至高の権力」が、主権概念誕生に至るこれ以後の長い道程を照らすシンボリックな嚮導理念の一つであつたことは間違いないと思われる。しかし、嚮導理念という点では、ローマ教会も或る役割を果たしたのである。「歴史の皮肉の一つとでも言おうか、主権概念が最初に整然と仕上げられ、その論理的帰結が導きだされたのは、国家を弁護するためではなく、教会を弁護するためであつた」⁽⁷⁹⁾とダントレーヴは言う。それは、先ず、法的な側面における「権力の完全性（*plenitudo potestatis*）」という教会法上の学説として現れた。それは「ローマ法王に地上における最高の権威 *plenitudo potestatis* を認めようとする学説」であり、この

表現は「中世の資料において用いられている如何なる表現よりも、近代的な主権概念に近い」⁽⁸⁰⁾とされる。主権概念を指向する理念という意味でのローマ教会の“貢献”は政治的側面にも見られた。これは、法王ボニフォティス八世（在位1294–1303）の名に結びつけられて記憶されている「単一性論議」と呼ばれる主張の中に具現化されていたが、恐らく、この問題について最も詳細な考察を試みたのは、『中世の政治理論』の著者・O. ギールケであると思われるので、以下、補足的説明をも交えつつ、簡単にその内容に触れておこう。キリスト教は人間存在が、神自身により、「霊的」と「俗的」という二つの分離された秩序に帰属させられているという前提の下に、この二つの秩序にそれぞれ対応する二つの別個の権威が存在しなければならないという教義に立つ⁽⁸¹⁾。中世ヨーロッパは「キリスト教共同体」（*respublica Christiana*）と呼ばれる一大普遍社会を形成していたとされるが、よく楕円にたとえられるこの共同体の二つの焦点をなすのがローマ教会（法王）と神聖ローマ帝国（皇帝）であり、これらが上の二つの秩序を支配するそれぞれの権威と考えられていたわけである。もとより二つの秩序は分離してはいても、分裂していることは許されず、両者はより高次元の「単一性」のレヴェルで統合されていなければならない。この高次の「単一性」のシンボルこそがキリストであつた。ギールケは言う。―「その単一性はキリストの中にあり、キリストの下に祭司制と王制とは、丁度同一の家長によって任命された教師と医師の諸官職と同様に、分離された諸官職なのである」⁽⁸²⁾。もとより、この公的教義の背後では、法王と皇帝の間に実質的主導権を握ろうとする熾烈な闘争が繰り広げられていたことは周知の通りであるが、すくなくとも建前としては二元性の原理が承認されていたのである。しかるに、中世も末期に入る

と、ポニフォティス八世を中心とする教会側は、「単一性原理」はむしろこの地上においてこそ実現されるべきであり、その統合の主体は法王自身であるとする主張を展開するに至る。つまり、従来からの自立的分離に基づく二元性原理の否定である。ギールケの説明を聴こう。—「こうして十四世紀以来、教会陣営からはポニフォティス八世に結びついて“argumentum unitatis”（単一性論議）が広く行われ、そして正に、世界の二原理からの導出が異端であるように“ponere duos vicarios aequales in terris”（地上に二人の平等な代理者を置くこと）は異端的として妥当せざるを得ぬということが主張せられる」⁽⁸³⁾。ここで「二人の平等な代理者」とは、地上における神の代理者、即ち、法王と（帝国）皇帝を指す。この「単一性論議」が、単に、法王⇔皇帝間の主導権争いの枠をこえて、主権概念形成に影響を及ぼすまでの重みを持つに至ったのは、それが上で触れた法王の「権力の完全性」の主張と結びついたからであると考えられる。ダントレーヴもこの「単一性論議」に注目して、その内容を次のように説明する。—「この議論はそれ独自の論理をもっていたが、これこそまさしく主権の論理であった。何故なら—その議論はこう主張しているのだ—如何なる社会にも、ただ一人の権力の最高の保持者、ただ一つの忠誠関係の究極的な焦点があり得るだけであり、またそうでなければならない。したがって、世界の二重支配〔法王と皇帝との支配〕という古い考え方は、不条理かつ陳腐なものとして退けられねばならない」⁽⁸⁴⁾。ここでも多少の補足が必要であろう。ヨーロッパ「キリスト教共同体」には、ローマ教会と神聖ローマ帝国を中心にくつものいわゆる王国（regnum）〔フランス、イングランド、スコットランド、ポルトガル、ノルウェー…〕が点在し、それぞれの王国は、国王統治の体制を維持してはいたもの

の、国王は最高権力の保持者と呼びうるには程遠く、むしろ、「仲間の中の第一人者」（primus inter pares）に過ぎず⁽⁸⁵⁾、従って、権力構造も一元的というよりは多元的であったし、加えて、家臣の国王に対する忠誠関係も“混沌”とすら言うほどの複雑な様相を呈していたことは、堀米庸三教授の以下の指摘を見ても容易に想像出来よう。—「一国の封建領主が他国の君主またはその臣下と知行関係を結んだ例は枚挙にいとまがない。…イギリス国王のフランス領内の封建家臣の多くは、同時にフランス王の家臣であり、その忠誠は英仏両王の争いの際には予測しがたいものであった。またフランス王の最強の家臣の一人であったフランドル伯の如き、その行動のみをみては独仏いずれの国に属するか判定に苦しむほどであるし、独仏国境の諸小領主に至っては、相互に無数の複雑な関係にむすばれていた」⁽⁸⁶⁾。ボーダンの主権概念は、このような多元的構造に代わるべき、権力・忠誠関係の一元化を弁証するための理論的武器であったわけであるが、やがてその武器が向けられることになるローマ教会自身によってもと主張されていた「権力の完全性」と「単一性論議」とが、主権概念の生成に側面から一役買っていたのだとすれば、正にそれこそ、ダントレーヴの言う「歴史の皮肉」以外の何物でもないであろう。

上の封建的忠誠関係の問題とやや重複する面もあるが、次に中世ヨーロッパの政治構造に目を向けてみよう。そして、ここからのわれわれの考察の焦点は、ボーダンに主権概念の提示を、直接、動機づけることになったと考えられる歴史的背景・状況の問題、即ち、主権概念形成の＜因果過程＞分析へと移行することになる。ところで、西ヨーロッパ中世の王国 regnum は、基底部と上層部の二重構造から成っていたといわれる。基底部は、領主とその支配する一般庶民

から構成され、その統治原理は家産制とよばれる⁽⁸⁷⁾。家産制とは、その土地と人民とが「支配者の私有財産とみなされる」⁽⁸⁸⁾ような統治の仕組みを意味する。一方、その上部には、別の仕組み、即ち、(狭義の)封建制原理が存在した。これは、上述の家産制領主と、大領主との間の個人的契約により、領主は大領主から領地(知行)を与えてもらう(もしくは、既定事実としての領地支配を正式に承認してもらう)のと引き換えに、契約上、大領主への忠誠を義務づけられるという関係(知行制的封建関係)であり、この大領主が国王(rex)と呼ばれたのである⁽⁸⁹⁾。この家産制並びに(狭義の)封建制から成る二重構造の政治社会全体を一般には封建制(広義)と呼ぶことも多く、上で、それと、狭義の封建制(知行制的封建制)とを区別した理由もそこにある⁽⁹⁰⁾。

さて、上の基底部の領主一仮りに、A国・国王の家臣としよう一と、他国Bの国王との間に忠誠関係(これは知行関係を意味する)が結ばれていた例が多数存在したことについては既に触れたが、驚くべきことには、一国・国王と他国・国王との間に知行関係が成立していた例も多かったのである。堀米教授は言う。―「神聖ローマ皇帝や法王に対する忠誠は特殊な例外としても、一般の君主相互間の知行関係は決して稀ではない」⁽⁹¹⁾。知行関係が存在するということは、知行(領地)を受ける側が、知行を付与してくれる側に対して忠誠を義務づけられることを意味する。ということは、一方(A国・国王)は、知行付与者である他方(B国・国王)の“家臣”の地位に置かれているということにはほかならない。従って、その限りにおいては、あるが、A国・国王は対外的に完全に独立した君主であるとは見做されえないであろう。これに上の、A国内領主(A国・国王の家臣a)とB国・国王との間の知行関係を重ね合わせてみ

るとどうなるか？ A国内領主(家臣a)は、B国・国王から領地を付与されることにより、同時に、B国・国王の家臣にもなっているわけであるから、A国・国王の自己の家臣aに対する支配力・影響力には様々な制約が伴うことは自明である。ここから一つの重要な帰結が導かれる。「対外的には独立、対内的には無制約を特徴とする主権の概念は、封建制が支配する限り生じえない」⁽⁹²⁾とする堀米教授の指摘がそれである。だが、それはそれとして、ローマ教会と神聖ローマ帝国を名目上の頂点とし、その下にいくつもの王国が存在するという構図のヨーロッパ「キリスト教共同体」は、全体として伝統と慣習の強固な絆による安定性を与えられた不動とも見える世界であった。しかし、長い安定期を経て、この世界にもやがて変化の兆しが生じてくる。

変化の焦点は、王国 regnum 内部の二重構造原理の解消に絞られると見てよさそうである。より具体的に言えば、国王側は、非常に徐々にではあるが、王権の強化を通じて、封建制原理を放逐し、王国全体を家産制原理に一本化する政策を推進し始めるのである。これら王国はやがて絶対主義国家へと変貌していくことになるが、絶対主義国家を支える原理が家産制であったことによっても上の動向が窺いがい知られよう⁽⁹³⁾。王権の強化は、当然、国王を制約していた既成勢力によるさまざまな拘束からの王権の解放・独立を志向していたから、旧勢力からの反撃もまた熾烈をきわめたが、王権は次第にその野望を実現することに成功していくのである。それは長く、激しい且つ困難な闘いの道であった。しかし、この闘いを念頭におかなければ主権概念誕生の意義は理解しえないというのがG. イエリネクの所説である。旧勢力とは、第一にローマ教会、第二に神聖ローマ帝国、そして、第三に、王国内部の大土地所有者と、様々な既

得権益と結びついて王権の独立を阻止しようとする国内組織・結社であった⁽⁹⁴⁾。フランスの法学者J. ボーダンが提示した最高・絶対的権力としての主権概念は、これら勢力との闘いにおける王権の立場を政治的にも理論的にも正当化しようとする意図に端を発するものであったと見てよい⁽⁹⁵⁾。このような歴史的状況の産物としての性格を持つ主権概念をイエリネクは“対抗概念”(ein polemischer Begriff)と呼んだのである。“対抗概念”とは文字通り、上述の既成勢力に対抗するための王権側の理論的武器という意味に解することが出来よう⁽⁹⁶⁾。

しかし、ボーダンが主権概念を提示する動機となるもう一つ別の理由があった。16世紀後半以来激化していた宗教戦争並びにそれと結びついた政治闘争のもとたす帰結としての社会秩序崩壊へのボーダン自身の強い不安・憂慮がそれである⁽⁹⁷⁾。『国家論』の序文においてボーダンは、国家の基盤を破壊する二種類の危険な勢力について言及している。第一は、権謀術数を喧伝してやまないマキアヴェリ主義者である。しかし、ここで問題となる第二の勢力については、「自由民権(liberté populaire)を主張して王権への反逆へと臣民を扇動する分子」⁽⁹⁸⁾とだけ述べられていて、特定の政治・宗教集団への言及はない。だが、“自由民権”、“王権への反逆”といった表現からも、王権の弾圧に抵抗し、またカトリックとの間で激しい衝突を繰り返したカルヴァン主義者達(フランスの場合は、いわゆる“ユグノー”)を指すものであることは容易に推測出来よう⁽⁹⁹⁾。十行に満たない短いパラグラフの中で、しかし、ボーダンは舌鋒鋭くこれらの宗教的“分子”を糾弾してやまない。彼らは、その過激な行動により、社会を、“放縦を野放しにするアナーキー状態”(licencieuse anarchie)に陥れたという点で、マキアヴェリ主義者達より一層危険な存在である。このアナーキーを克服す

るためにも、王権を基礎とする強大な国家権力―「主権」―の確立は不可欠である、ボーダンがそう考えていたことは間違いない。そして、その短いパラグラフは次の言葉でしめくられる。―「秩序を欠いたアナーキーよりは、世界で最も苛酷な暴君政治(tyrannie)の方がまだましである」⁽¹⁰⁰⁾。前節でわれわれはボーダンが「暴君もまた主権者である」と述べている箇所と言及したが、今や、その意味するところは明らかであろう。暴政は悪であり、避けるべきものである。しかし、もし暴君がその強権政治によりアナーキーを收拾してくれるとすれば、暴政は“より小さな悪”と見做されるべきであり、暴君もまた主権者の列に加えられて然るべきなのである。ボーダンの社会秩序回復への関心がいかに大きかったかが以上からも知られよう⁽¹⁰¹⁾。

こうした背景のもとに1576年にはフランス語版『国家論』が、そして十年後には、ひとしくボーダン自身の手になるラテン語版が刊行されることにより、主権概念は、ボーダンにおいてその第一次<生成過程>の完成を見るのである。とはいえ、ボーダンは、決して自己の独創によってのみ、いわば“無から”、主権概念を作り上げたわけではなかった。アリストテレスの「至高の権力」はシンボリックな“導き手”たる理念として、また、ウルピアヌスの「legibus solutus 原理」は主権の定義に直接取り入れられたという実質的な意味において、更には、13世紀以後、随所に現れ始めた支配者の独立性・自主性を謳う様々な言い回し(例:「国王は自己の王国では皇帝である」⁽¹⁰²⁾)は政治意識の変化を暗示する指標として、そして更には、ローマ教会の「権力の完全性」や「単一性論議」の教義すらもが、ボーダンへと至るこの長い<生成過程>の中身を構成する要素として、未だまとまりをなさない“バラバラの糸”ではあるにせよ、各自それなりの役割を担ったのである。しかも、ダント

レーヴが指摘するように、「個々の国家の完全な独立という観念は中世の末までには殆んど普遍的に承認されていた」⁽¹⁰³⁾。主権概念誕生のための条件はほぼすべて出そろっていたのである。しかし、これらの“バラバラの糸”を素材としつつ、そこに自己の独創を吹き込むことによって、「主権」という概念の体系を織り上げる作業、即ち、それまで誰もなし得なかった課題の達成を一気に実現させた功績はボーダンのものである。

だが、第一次＜生成過程＞の完成は、新たな＜生成過程＞の開始を意味した。「主権」の＜絶対性＞の解釈とその是非をめぐり、且つ、本稿では取り上げることの出来なかった「主権」のもう一つの属性たる＜不可分性＞の問題をめぐって展開していくことになる主権論争がその中身を構成することになるのだが、この新たな局面についてはいずれ稿を改めてとりあげることとしたい。

付記：「主権」*souveraineté*、「主権者」*souverain*の語について。

W. ウルマンは「国王の地位を定めるにあたって、ボーマノワールが *souverain*（君主・主権者）という語と概念そのものを使用したことは注目に値する。彼のいうところによれば、国王はすべての諸侯の主権者であり、このために彼は自己の気に入るように、共通の福祉のために命令することができた」⁽¹⁰⁴⁾と述べている。ボーマノワール（Beaumanoir）は13世紀中葉のフランス人法律家であるが、確かにその叙述の中に *sovrain* (sic), *souvrains* (sic) という語がでてくる⁽¹⁰⁵⁾。従って、ボーダン以前にこの語は既に存在したのである。しかし、この語を最初に使ったのがボーマノワールであったのか、それとも慣用語として既にそれ以前から使われていたのかは明らかではない。仏語大辞典によれば、

souverain は中世ラテン語の *superanus*（=*superus* 上の、上位の）に由来するという⁽¹⁰⁶⁾。

[本稿執筆にあたり、ギリシャ語の知識が必要とされる箇所については、埼玉大学・教養学部・安達忠夫教授のご教示を仰いだ。記して厚くお礼申し上げる]

注

- (1) E.H. カー『歴史とは何か』（orig. 1961; 清水幾太郎訳、岩波書店、1962）、pp.132-3.
- (2) 同上、pp.131-2.
- (3) F.H. Hinsley, *Sovereignty*, (Cambridge University Press, sec. ed., 1986), p.1,17,26.
- (4) A. ダントレーヴ『国家とは何か』（orig. 1967; 石上良平訳、みすず書房、1972）、p.123.
- (5) フランス語版については、J. Bodin, *Les Six Livres de la République*, [orig. (1576), *Corpus des Oeuvres de Philosophie en Langue Française*, Fayard, 1986] を使用。以下、*Six Livres* と略記。巻・章については、I-1（第I巻、第1章）のように表記する。本注・当該箇所は、I-8、p.179。ラテン語版は、*De Republica Libri Sex*, *Latine ab autore redditi*, [J. Du Puys (Paris), M. D. LXXXVI (1586)] を使用。以下、*De Republica* と略記。巻・章の表記法もフランス語版と同。本注・当該箇所は、I-8、p.78。なお、本書には、R. ノールズによる以下の英訳があり、仏・羅両テキストを対比・考量したうえでの訳出なので、常時参照した。*The Six Bookes (sic) of a Commonweale(sic)* [trans. by R. Knolles, 1606; edited with an Introduction by K. McRae; Harvard Political Classics, Harvard Univ. Press, 1962], 以下、*Commonweale* と略記。
- (6) *Six Livres*, I-9, p.241.
- (7) *Ibid.*, I-9, pp.229-30; I-10, p. 298. なお、ここで使われている *tenir de*, *relever de* は、*dépendre de*（依存する）の意である。
- (8) *Ibid.*, I-8, p.191. 「上位者を認めない」ことが主権概念の形成の歴史においても重要な標識として

- の役割を担った点については、G. イエリネク『一般国家学』（orig. 1900; 芦部信喜・小林孝輔・和田英夫他訳、学陽書房、1974）、p.361 並びに p.390、注（30）参照。
- (9) Six Livres, I-9, p.238.
- (10) Ibid., I-8, p.221.
- (11) Ibid., I-10, p.300, 306, 308.
- (12) 杉原泰雄教授は、＜最高性＞の体内的側面について、「また、対内関係においては、国権が国内の個人と団体に対して優越する存在であることを意味する。つまり、国権が国内の個人と団体に対してその意思を強制できる地位にあることを意味する」とのべているが、われわれの第二命題としての「優越」は、杉原教授の指摘における「優越」と基本的に同義であり、この点を同教授の指摘に負う。杉原康雄『国民主権の研究』（岩波書店、1971）、p. 41 参照。
- (13) Six Livres, I-2, p.42.
- (14) Ibid., I-8, p.187.
- (15) Ibid., I-8, p.191, 205.
- (16) Ibid., I-8, p.192; I-10, p.308.
- (17) ダントレーヴ、前掲『国家とは何か』、p.125。 .
なお、神法・自然法、財産、サリー法典についてのボーダン自身の記述については、それぞれ、Six Livres, I-8, p.190; I-8, p.222; I-8, p.197 参照。
- (18) Six livres, I-8, p.190; 諸国民の法（万民法）の原語は *jus gentium*（仏直訳は *droit des gens*）であるが、フランス語版は「すべての人民（国民）に共通の種々の人間（人定）法」（*plusieurs lois[sic] humaines communes à tous peuples*）、また、ラテン語版も「自然法・神法とは範疇を異にする、すべての国民に共通の法」（*lex omnium gentium communis, quae a naturae legibus ac divinis divisas habet rationes*）〔De Republica, I-8, p.84〕となっていて、*jus gentium* の語そのものは使われていないが、意味内容から見て、*jus gentium* を指すものと思われる。
- (19) Six Livres, I-8, p.217.
- (20) Ibid., I-8, p.193.
- (21) Ibid., II-1, p.11.
- (22) Ibid., I-10, p.306 ff.,309, 310 ff., 315ff., 319ff., 325ff., 331ff., 334ff. ボーダンの叙述は長く且つ詳細にわたるので、これら九つの権限の具体的内容とその説明箇所の確認には、かなりの手間を要するが、K. McRae 編集の Knolles 英訳版 *Commonweale*〔上記・注（5）参照〕には、編集者による各巻・章の内容要約が所在ページを含めて付されているので、非常に有益である。主権を構成する権限については、上記・*Commonweale* の冒頭部、The Argument of the “République”, A92-A93 ; Book I, Chapter 10 の項を先ず参照しておくとして整理しやすい。なお、ボーダンは、これら諸権限の中で、立法権を最重視し、「他のすべての権限は立法権の中に含まれる」とまで述べている。Six Livres, I-10, p.309 [Ibid., I-8, p.204 をも参照]。これは通常考えられている以上に重大な歴史的意義を持つ。ダントレーヴの言葉を引用しよう。―「この点においてボダンの説は当時の他の著述家たちの説とはかなり違っている…。なぜなら、当時の他の著述家たちは、主権の主要な属性は立法ではなくて司法であると考えていたからである。この違いは極めて重要である。このボダンの見解は、後世における様々な国家権力のそれぞれの役割に関する把握の仕方に決定的な影響を及ぼした」。ダントレーヴ、前掲『国家とは何か』、p.124。ちなみに、日本国憲法も「国会は、国権の最高機関であって、国の唯一の立法機関である」（第41条）と規定する。
- (23) J.J. ルソー『社会契約論』（桑原武夫・前川貞次郎訳、岩波文庫、1959）、p.129。関連して、pp.44-5、83-4。
- (24) アリストテレス『政治学』（山本光雄訳、岩波文庫、1963）、第三巻・第六章、p.136。巻・章については、以下、III-6 のように表記。
- (25) 同、III-1, p.122, 124.
- (26) 同、III-6, p.136.
- (27) イエリネク、前掲『一般国家学』、p.357.
- (28) アリストテレス、前掲『政治学』、IV-14, p.212.
- (29) 同、訳者注、p.411 [IV-14, 注（1）の項参照]。
- (30) Six Livres, I-10, p.296.
- (31) Ibid., I-10, pp.296-300.
- (32) アリストテレス、前掲『政治学』、I-2, pp.34-5.
- (33) イエリネク、前掲『一般国家学』、p.355.
- (34) 同、p.356。同様の見解について、原田綱『欧米に於ける主権概念の歴史及び再構成』（有斐閣、1936）、pp.16-8。また、関連して、ダントレーヴ、前掲『国家とは何か』、pp.86-7 参照。
- (35) Six livres, I-1, p.27.
- (36) Ibid., pp.28-30.
- (37) Ibid., p.30.
- (38) Ibid.
- (39) Ibid., I-2, p.40.
- (40) ダントレーヴ、前掲『国家とは何か』、p.122.

- (41) Six Livres, I-8, p.179. 同じ記述はラテン語版にも見られる。De Republica, I-8, p.78.
- (42) 『政治学』のギリシャ語・原典テキストについては、次を参照。The Politics of Aristotle: with an Introduction, Two Prefatory Essays and Notes Critical and Explanatory, by W.L. Newman (Oxford at the Clarendon Press, 1902); 本文当該箇所は, Volume III, p.10.
- (43) アリストテレス、前掲『政治学』、III-7, pp.138-40.
- (44) Six Livres, II-1, p.7.
- (45) イエリネク、前掲『一般国家学』、p.358.
- (46) M.Fortes and E.E.Evans-Pritchard, Introduction, in African Political Systems(M.Fortes and E.E.Evans-Pritchard [eds], Oxford Univ. Press, 1940), p.5. 並びに、Hinsley, Sovereignty (op. cit.), p.17.
- (47) Hinsley, Ibid., p.28.
- (48) Ibid., pp.17-8. 具体例については、Ibid., pp.30-1 参照。
- (49) Ibid., p.17, 21-2, 36ff.
- (50) 船田享二『ローマ法』(岩波書店、1968)、第1巻、p.3.
- (51) 木村尚三郎『歴史の発見』(中公新書、1968)、p.63.
- (52) 同上。
- (53) 船田享二『ローマ法入門』(有斐閣、1966)、p.54.
- (54) 同上。
- (55) 末松謙澄『ウルピアヌス・羅馬法範』(帝国学士院、大雄閣書房、1924)、p.150.
- (56) ガイウス『法学提要』(船田享二訳、有斐閣、1967)、第1巻・緒論-2(法の形式)、pp.77-8.
- (57) 船田・前掲『ローマ法』、第1巻、pp.297-305. 原田慶吉『ローマ法』(有斐閣、1949)、上巻、pp.15-6. ちなみに、ガイウスの分類において、最初にあげられている<法律>とは、「国民が命令しまた制定するものをいう」。ガイウス、前掲『法学提要』、第1巻・緒論-2(法の形式)、p.78. また、民会とは、この国民の議決機関を指す。船田・前掲『ローマ法入門』、p.13.
- (58) 『ユースティニアス帝・学説彙纂プロータ』(春木一郎訳、有斐閣、1938)、p.90, 93. なお、これらのラテン語・原文については、Hinsley, Sovereignty (op. cit.), p.42 参照。邦訳では、“皇帝”、“元首”と訳し分けられているが、原文はどちらも princeps(英・仏語 prince の原語)である。
- (59) Hinsley, Sovereignty (op. cit.), p.42. ダントレーヴ、前掲『国家とは何か』、pp.94-5. 船田、前掲『ローマ法』、第1巻、p.305. 久保正幡「princeps (ab) legibus solutus est なる原理は中世いかに解されたか」『法制史研究』、1953、4号、p.318. なお、久保論文のタイトルにある(ab)のabは、「～から」を意味する語で、「法からの解放」の下線部が強調されている。
- (60) ダントレーヴ、前掲『国家とは何か』、p.95.
- (61) 同、pp.113-4.
- (62) 勅法・引用文については、同、p.96 参照。但し、「legibus solutus 原理」は「法の支配」と両立しないとする立場もある。例えば、久保、前掲「Princeps (ab) legibus solutus est なる原理は中世いかに解されたか」、p.318; 伊藤正己『法の支配』(有斐閣、1954)、p.18 参照。しかし、われわれは、その両立を説くダントレーヴの見解を支持するものである。というのも、「legibus solutus 原理」と法制定権限との関係に関する彼の解釈は説得力に富むからである。
- (63) 明示的にそのように指摘しているわけではないが、「主権」と「legibus solutus 原理」を関連づけて論じている以上、上のヒンズリー、ダントレーヴも同様の見解に立っている筈である。ダントレーヴ、前掲『国家とは何か』、p.95, 124; Hinsley, Sovereignty (op. cit.), p.30 の近代的立法行為の無制約性観念(modern conception of law as positive lawmaking without restraint)に関する記述、並びに、p.42, 122 参照。
- (64) ダントレーヴ、前掲『国家とは何か』、p.124.
- (65) Six Livres, I-8, p.185.
- (66) Ibid., II-2, p.35; II-4, p.55.
- (67) ダントレーヴ、前掲『国家とは何か』、pp.100ff.
- (68) F. ケルン『中世の法と国制』(orig.1919, 世良晃志郎訳、創文社、1968)、p.80. 並びに、pp.6-7, 10, 12, 14-5, 19, 23, 40-1 参照。
- (69) 伊藤、前掲『法の支配』、p.18.
- (70) ケルン、前掲『中世の法と国制』、p.78. なお、absolutus (absolvere の完了分詞)と solutus (solvere の完了分詞)とは全く同義(どちらも、“解放されている”の意)である。
- (71) 久保、前掲「Princeps (ab) legibus solutus est なる原理は中世いかに解されたか」、p.318.
- (72) ダントレーヴ、前掲『国家とは何か』、p.104.
- (73) Six Livres, I-10, p.308.
- (74) Hinsley, Sovereignty (op. cit.), p.72.
- (75) ケルン、前掲『中世の法と国制』、p.42, 67.
- (76) 関連して、Hinsley, Sovereignty (op. cit.), p.75;

- ダントレーヴ、前掲『国家とは何か』、p.114 参照。
- (77) Hinsley, *Sovereignty* (op. cit.), p.7. 13世紀以後のアリストテレスの影響については、W. ウルマン、『中世ヨーロッパの政治思想』(orig.1965, 朝倉文市訳、御茶ノ水書房、1983)、pp.173-89 参照。
- (78) ほぼ同様の見解として、Hinsley, *Sovereignty* (op. cit.), p.72.
- (79) ダントレーヴ、前掲『国家とは何か』、p.119.
- (80) 同上。なお、教会と *plenitudo potestatis* の関連については、ウルマン、前掲『中世ヨーロッパの政治思想』、p.22 参照。
- (81) O. ギールケ『中世の政治理論』(orig. 1868-1913; 阪本仁作訳、ミネルヴァ書房、1985)、pp.47-8.
- (82) 同、p.162, 注(44)。
- (83) 同、pp.136-7, 注(9)。
- (84) ダントレーヴ、前掲『国家とは何か』、pp.119-20.
- (85) 福田歓一『近代の政治思想』(岩波書店、1970)、p.38.
- (86) 堀米庸三『ヨーロッパ中世世界の構造』(岩波書店、1976)、p.126.
- (87) 同、p.122.
- (88) 福田、前掲『近代の政治思想』、p.74.
- (89) 堀米、前掲『ヨーロッパ中世世界の構造』、pp.122-3. 福田『近代の政治思想』、p.37. ウルマン、前掲『中世ヨーロッパの政治思想』、p.159.
- (90) 堀米、前掲『ヨーロッパ中世世界の構造』、p.122.
- (91) 同、p.126.
- (92) 同上。
- (93) 福田、前掲『近代の政治思想』、p.74.
- (94) イエリネク、前掲『一般国家学』、pp.358-9.
- (95) 関 連 し て、Introduction by K. D. McRae, in *Commonweale*, A9.
- (96) イエリネク、前掲『一般国家学』、pp.358-9.
- (97) Introduction by K. D. McRae, in *Commonweale*, A9.
- (98) *Six Livres*, I-Preface, p.14.
- (99) Bodin's Prefaces, Appendix A, in *Commonweale*, A69 参照。
- (100) *Six Livres*, I-Preface, p.14.
- (101) 関 連 し て、Introduction by K. D. McRae, in *Commonweale*, A21.
- (102) ウルマン、前掲『中世ヨーロッパの政治思想』、p.168 参照。
- (103) ダントレーヴ、前掲『国家とは何か』、p.122.
- (104) ウルマン、前掲『中世ヨーロッパの政治思想』、p.168.
- (105) A. Esmein, *Cours Élémentaire d'Histoire du Droit Français* (Larose et Forcel, 1903, cinquième éd.), p.182 note(1) の Beaumanoir からの引用文参照。
- (106) 『仏和大辞典』(伊吹武彦・渡辺明正・後藤敏雄・本城格・大橋保夫編、白水社、1981)、*souverain* の項参照。なお、関連して、イエリネク、前掲『一般国家学』、p.390 注(37)をも参照。